

銀行株式会社とその株主権に関する序論的考察

神 吉 正 三

問題の提示

第一章 銀行が株式会社であることの意義

第一節 立法趣旨

第二節 学説

第三節 まとめと若干の考察

第二章 銀行株式会社における株主及びその株主権

第一節 株主及び株主権の取扱い

第二節 まとめと若干の考察

むすびに代えて

問題の提示

銀行法（昭和五十六年法律第五九号）五条一項は、銀行が政令で定める資本の額以上の株式会社でなければならぬと規定し、銀行の組織形態を株式会社に限定している。同条二項は、政令で定める資本の額が一〇億円を下回ってはならないと規定し、これを受けて銀行法施行令三条は、銀行法五条一項に規定する銀行の最低資本の額を二〇億円と規定している。^①

銀行法五条一項は現行銀行法成立前の銀行法（昭和二年法律第二一号。以下、「旧銀行法」という。）三条一項^②の規定を受け継いだものである。旧銀行法制定前に銀行を規律していた銀行条例（明治二三年法律第七二号）は、わずか一条からなるものであり、そもそも銀行の組織形態に関する規定を欠いていたため、旧銀行法施行前には個人銀行や合名会社、合資会社といった株式会社以外の組織形態をとる銀行が存在した。^③銀行がその組織形態として株式会社であることを強制されるようになったのは、旧銀行法三条一項によるものである。わが国においては、銀行法によって株式会社という組織形態をとることが強制されていることの結果、銀行は株式会社であるということになる。^④

他国の状況をみても、銀行の組織形態は株式会社に限定されるものではないし、^⑤バーゼル銀行監督委員会が一九九七年に公表した「実効的な銀行監督のためのコアとなる諸原則」をみても、監督当局に銀行の組織形態を株式会社に限定することを求めている^⑥ではない。

ところで、株式会社をめぐる関係者の利害調整の基本原則として、株主利益最大化原則が提唱されており、わが国においては、この見解が支配的である。この見解は、株式会社の経営者は株主利益最大化原則の実現を目的として会社経営に当たり、株主の利益最大化に向けて株主に対して注意義務を負うとする。^⑦この見解に立

てば、株式会社の経営において、取締役は株主利益の最大化のために、営利性を徹底して追求すべきとの考えが導かれるかもしれない。ただし、この見解の論者もいうとおり、株主利益最大化原則をもって、極端に厳格な解釈はとるべきではないとしたり、^⑧法規範としては緩いものであるとしており、^⑨確かに、株主利益最大化原則は緩やかな基準であるのかもしれない。しかし、株式会社という組織形態は、本来は、リスクの高い事業を展開するのに適した組織形態であると考えられる。^⑩株主利益最大化原則を株式会社である銀行にそのまま当てはめれば、銀行は株主利益最大化のために経営されるべきであり、^⑪さらにこの原則を徹底すべきとする極端な論者から見れば、銀行が株式会社であるならば、銀行取締役はハイリスク・ハイリターン型の融資を積極的に展開し、株主利益最大化に努めるべきであるという結論が導かれることとなるのかもしれない。ところが、銀行法一条は、銀行の業務が公共性を有することを明定しているから、株主利益最大化原則を単純に銀行株式会社に当てはめてよいのかということが問題となろう。銀行が健全な経営を維持するためには、安定した収益を維持する必要性も高いから、株式会社としての営利性^⑫と、銀行法が明定する公共性との調和をどのように図るのかという点も問題となる。

また、株主と債権者の利害が対立することは周知の事実であり、株主有限責任の下では、株主はより多くの収益が期待できるリスクをとった経営を指向し、^⑬会社債権者はより安全な経営を指向する。銀行株式会社においては、債権者たる預金者に対して預金保険が用意されているため、^⑭経営者のモラル・ハザードを誘発し、その利害対立はいっそう深刻であるといわれている。また、銀行のように負債比率の高い企業では、^⑮収益の安定した安全資産からハイリスク・ハイリターンの危険資産へ資産を代替する誘因が取締役に働くとされている。銀行株式会社において、株主利益最大化原則をも踏まえつつ、株主と会社債権者たる預金者との利害をどのように調整すべきかは難問である。この問題は、取締役は誰に対して注意義務を負っていると理解すべきかに関

する問題となるであろうが、株主と債権者に対して二重に注意義務を負うとすることには反論があるところであり、⁽¹⁶⁾ 實際上、取締役が株主と債権者に対して注意義務を負うとすると、株主と債権者の利害が先鋭に対立する局面では、取締役は意思決定のできない状態に陥ることも懸念される。

また、会社法には債権者保護の枠組みが組み込まれてはいるものの、⁽¹⁷⁾ 銀行取締役はあくまでも銀行Ⅱ株主に對して善管注意義務・忠実義務を負っているのであるから、債権者たる預金者保護の問題は、あくまでも銀行監督法上の問題であつたり、取締役の第三者に対する責任の問題であると捉えるべきなのかもしれない。⁽¹⁸⁾ しかし、銀行法はその目的規定たる一条一項で、銀行法の目的として「預金者等の保護」を掲げており、銀行株式会社における会社債権者たる預金者の保護は、商法による債権者保護の枠組みとは異なる観点からの分析と検討とを必要とする問題であると考えることができよう。⁽¹⁹⁾ また、銀行は、そもそも債権者たる預金者、それも相当多数の預金者の信認なくしては存立しえない。⁽²⁰⁾

以上のように、銀行株式会社においては、株主利益最大化原則をどこまで妥当させるべきなのか、株主と預金者との利害の調整をどのように図るべきなのかが問題となるであろうし、さらには、そもそも銀行はなぜ、このような深刻な問題を生じさせる株式会社という組織形態を強制されるのかが問題となろう。いずれも難問である。そこで、本稿では、これらの課題について検討するための序論的考察として、また、あくまでもこれらの問題に対する解答を求めるための方向性を探ることを目的として、第一に、なにゆえに銀行法は株式会社という組織形態を銀行に強制するに至ったのかを明らかにし、第二に、銀行株式会社における株主及びその株主権について、銀行法がどのような取扱いをしているのかについて検討する。

第一章 銀行が株式会社であることの意義

第一節 立法趣旨

旧銀行法は、なにゆえに銀行が株式会社でなければならなかったのか。本節では、立法資料を検討することによって、銀行が株式会社でなければならないとされた理由を明らかにする。

旧銀行法の法案作成の原案となつた金融制度調査準備委員会決定案「普通銀行制度ニ関スル調査」を見ると、新たに銀行法を制定して銀行制度を改善するための観点として、六点を挙げている。⁽²¹⁾ 第一に「銀行資力ノ充実ヲ図ルコト」、第二に「堅実ナル経営ヲ助長スルコト」、第三に「預金者ノ利益ヲ保護スルコト」、第四に「監督ノ周到ヲ期スルコト」、第五に「不当ノ競争ヲ防止スルコト」、第六に「銀行整理ノ進捗ヲ図ルコト」の六点である。⁽²²⁾ その上で、同決定案では一九項目にわたる検討項目について調査を行ない、その第二項に「営業ノ主体ヲ株式会社ニ制限スルノ可否」を挙げる。第二項、とくに銀行の組織形態を株式会社に限定する点に関する決定案の内容は、次のとおりである。

「本項ハ左ノ通定ムルヲ適當ナリト認ム

一、営業ノ主体ハ之ヲ株式会社ニ限定スルコト

二、現ニ株式会社ニ非サルモノニ對シテハ新法実施後五年ノ猶予期間ヲ与フルコト

(理由)

本制度ハ既ニ貯蓄銀行及信託会社ニ對シテ採用セル処ノモノニシテ經濟界ノ大勢ニ鑑ミ寧ろ當然ノ改正ト謂フモ不可ナカルヘシ⁽²³⁾」

貯蓄銀行及び信託会社について、すでにその組織形態を株式会社に限定する法制が先行しており、このよう

な流れの中で、銀行の組織形態を株式会社に限定するのは、むしろ当然の改正であるとしている。

金融制度調査会では、銀行の組織形態を銀行に限定することの趣旨について、質疑が行われている。金融制度調査会における質疑は、法案の審議が行われた帝国議会における質疑以上に、立法者の意思をより明確に知ることができると考えられるので、少し詳しく見てみる。

大正一五年一〇月一三日に開催された第二回金融制度調査会本会議の議事速記録によれば、藤山雷太委員から、「株式会社ニスルト云フノハ検査カ何カノ必要デ、商法ニ依ツテサウ云フヤウナコトヲ命令スルヨウニナル為ニ株式会社デナケレバイケヌト云フコトデアリマセウカ、〳〵是非株式会社デナケレバイケヌト云フノハ今ノ商法カ何カノ規定デ、検査或ハ其他ニ合法的ノ命令ヲ下ストカ何トカ云フコトガ困難デアルト云フヨウナ意味カラデアリマセウカ」⁽²⁴⁾との質問がなされている。これに対して大蔵省銀行局長の松本脩幹事は、「株式会社ニ限定致シタイト云フ趣旨ハ、大蔵省ノ検査ト云フ方面カラデハアリマセヌデ、銀行自体ガ能ク其經理ガ監督サレテ行クト云フ点デゴザイマシテ、株式会社デゴザイマススト云フト株主總會ガゴザイマスルシ、又監査役モゴザイマスルシ、又其内部ノ經理方法ガ頗ル近代的ニ能ク整ツテ居リマスノデ、銀行ノ如キ多数ノ預金者ヲ有シテ居リマス機関ニ付キマシテハ、ドウシテモ株式会社ガ宜カラウト考ヘルノデアリマス、無論株式会社ニアラザル者ト雖モ、能ク内部ノ完備シテ居ル者モアルデアリマセウガ、併シ原則トシテ一般的ニ株式會社ニ限定シタ方ガ宜カラウト思ヒマシテ斯様ニ致シマシタノデアリマス」⁽²⁵⁾と答弁している。

次に、翌大正一五年一〇月一四日に開催された第一回金融制度調査会普通銀行制度調査特別委員會の議事速記録によれば、加藤政之助委員から、「株式会社ニ限定シナケレバ都合ガ悪イト云フ理由ハ何処ニアルノデアリマスカ」⁽²⁶⁾との質問がなされている。これに対して松本脩幹事は、「株式会社ノ組織ガ一般銀行自体ノ監督ニモナリマセウシ、其健全ナル経営振ノ上カラ見マシテモ一番宜シイト考ヘマシタノデアリマス」⁽²⁷⁾と答弁してい

る。

さらに、旧銀行法案が審議された第五二回帝國議会の衆議院において、銀行の組織形態を株式会社に限定することに關する松本銀行局長による政府側答弁を見てみる。この点について、松本銀行局長の答弁は四回行われており、その内容は以下のとおりである。²⁸⁾

「健実なる経営を實行すると云ふことに付きまして、法規の上に現はれて居りまする所は、第三条の株式会社に限定してある事であります、是は申す迄もなく株式会社は近代の經濟社会に於ける一の形態でありまして内部の經理に關しましても株主總會、監査役の機關も備はり、法制上茲に實際上極めて整頓して居るのでありますから銀行の如く多数の預金者を有する所に於きましては、最も適當なるものと考へて株式会社に限定したのであります、我國に於きましては御手許の参考書にもあります通り、株式会社ならざる銀行が可なり多いのであります、此株式会社と云うものは既に貯蓄銀行、信託会社に於いて限定して居ります、經濟界の大勢に鑑みて当然の事であらうと思ひます。」

「是は株式会社が一番其銀行の経営の上に於きまして、監督上又其他の点に於きまして、一番近代的な組織である、左様な考でございます、無論個人銀行に於きましては立派な銀行はあり得るでございます、其経営の如何に依ては立派な銀行はあり得るでございますが、先づ原則としては斯う云ふ風に株式会社に限定致して、置きますれば一層安全である、左様に考へた訳でございます。」

「株式会社はご承知の通りに株主總會と云ふ機關があり、又監査役という機關があります、是等の機關が其機能を發揮しますれば預金者の保護になる、又経営上に於きましては現在の經濟社会に於きまして、所謂永続的に大金を出すと云ふようなものは、株式会社でなければ永続的に行はれないのであります、そう云ふものは株式組織の法人であると云ふことが非常に大切なことであります、それで経営上に於きまして、亦監督上

に於てもそう云ふ機関が法制上備つて居る方が宜しからうと思つて居ります。」

「預金銀行として發達して参りまして、多数の預金を取ります、さう云ふ場合に於きまして其預金者保護の点から申しまして、株式会社は自主的監督の機関が備つて居つて宜からうと思ひます、必しも株式会社の宜しい点は資本を集める点ばかりではありません、それから個人とか或は少数のものから成立つて居る会社と云ふものは、どうしても其個人又は少数のものの栄枯盛衰と伴ひまして、危険性が高いと思ひます、株式組織の方が危険性が少いと思ひますから、原則として株式会社と致したのであります。」

これらの一連の答弁から、銀行の組織形態を株式会社に限定した立法者の立法趣旨を挙げれば、その目的が堅実なる経営を助長することにあることは明らかである。そして、その目的を実現するために、株式会社という組織形態が相応しいと考えられた理由は、第一に、銀行による経営の健全化を銀行自身によって実現するためには、経営監視のための機関の整備された株式会社の形態とするのが最善であると考えられたこと、第二に、株式会社における経営監視のための機関の存在が預金者保護にも資すると考えられたこと、第三に、株式会社が大規模経営に相応しい経営形態であると考えられたこと、第四に、経営の永續性を評価されたこと、第五に、資金調達の容易性を評価されたこと、第六に、社員が多数であるところから特定の社員の栄枯盛衰の影響を受けにくいこと、といった点である。

第二節 学説

本節では、旧銀行法を含め、これまでに公刊されたわが国の銀行法の解説書において、銀行の組織形態を株式会社に限定することの意義がどのように考えられているのかを見てみる。まず、旧銀行法の成立を受けて公

刊された旧銀行法の解説書二冊から見る。

最も詳細な解説書の一つである笹原正志『銀行法通釈』では、銀行が信用授受の機関としての機能を十分に発揮するとともに預金者保護を期すためには、堅実なる経営が実現されてはじめてその目的が達成できるとする。²⁹従って、銀行の堅実なる経営を助長することこそが最も必要となるとした上で、その方法として、①経営に適材を得ること、②不当の競争を防止すること、③経営主体の組織の如何、④資力の充実を図ること、⑤監督の周到を期すこと、の五点を挙げる。³⁰そして、経営主体の組織について、①主務官庁の監督が容易であること、②経営が慎重でなければならないこと、③財産状態及び営業状態が明確であるとともに、その内容を預金者又はその他の第三者が窺知し得ること、④人の盛衰に左右されず永続性を有すること、の四点を挙げた上で、このような条件を最もよく充足するのは株式会社であるとする。³¹

西原寛一『銀行法解説』では、株式会社の特徴として、①株式会社が最も進歩した企業組織であること、②巨額の資金を吸収するのに便利なこと、③個々の株主の変更と無関係に永続的事業をなすのに適すること、④業務執行機関、監査機関、議決機関の区別が明確に存在し、経営の慎重と計算の正確を期しうること、の四点を挙げ、企業組織としては實際上最も整備したものであるとする。³²そして、このような株式会社の特徴を踏まえて、銀行のように信用を基礎とした恒久的大企業であって、かつ多数の債権者（預金者）を有する者については、株式会社が最も適当な組織であることは異論がなからうとしている。³³

次に、第二次世界大戦後に公刊された旧銀行法の解説書を見てみる。佐竹浩「橋口収『新銀行実務講座第一三巻 銀行行政と銀行法』では、銀行の組織形態を株式会社に限定する理由として、①株式会社の組織は、人的条件により影響を受けることが少なく、したがって、その法人格の永続性は、銀行業の生命の永遠性に適合する、②資本的基礎を大きくし、大規模事業を行うに適する、③事業を組織的に行うに適する、④各種の事

項について公示の原則が行われ、一般取引先に監視の可能性があたえられる、の四点を簡潔に挙げる⁽³⁴⁾。

次に、現行銀行法の解説書を見てみる。小山嘉昭『全訂銀行法』では、銀行の組織形態を株式会社に限定する理由として、第一に、特定の資金力に依存しないで幅広く資金を集めることができること、第二に、資本の調達面から、規模の大きな事業を行うのに適していること、第三に、社員などの構成員の人的条件が経営に影響を与える度合が小さいこと、第四に、ディスクロージャーの原則が最も徹底していること、第五に、株主総会、取締役、監査役などの内部組織が整然と分けられていること、の五点を挙げる⁽³⁵⁾。

第三節 まとめと若干の考察

銀行の組織形態を株式会社に限定した立法者の立法趣旨は、銀行の経営の堅実を助長することを目的として、銀行自身による経営監視のためには、株式会社の企業組織としての特徴を踏まえつつ、機関の整備された株式会社をもっとも相応しいと考えられたという点にあったことは明らかである。

次に、学説についてはどうか。本稿で取り上げた見解の全体を見ると、戦前の解説書と戦後の解説書とでは、説明のアプローチに明らかな違いが見られる。戦後の二書では、株式会社という組織形態の特徴を株式会社としての運営面の利点から捉え、銀行の組織形態を株式会社に限定した理由を説明しようとしている。永続性、資金調達の容易性、大規模事業への適格性といった点を挙げる点がそれである。これに対して、戦前の二書では、銀行経営の健全性維持の観点から銀行の組織形態を株式会社に限定した理由を説明しようとする傾向が窺える。機関の発達と分化、そしてそのことが銀行の堅実な経営を実現するという目的を実現するためには他の組織形態に比して相応しいことを強調する点がそれである。旧銀行法の成立から時間が経過するに従って、立法趣旨から離反する解釈の傾向が見られるようになったと見ることもできよう。

戦後から平成一〇年の銀行法改正までの大蔵省によって金融行政が担当されていた時代は、競争制限的規制を主とした銀行に対する極めて強力な監督が実施されたことに大きな特徴があり、³⁶監督官庁の側からみれば、銀行による自主的な経営の健全性の実現という側面よりも、強力な監督の実施によって銀行経営の健全性を実現するという側面が前面に出てきたのではないかと考えることも可能なのではなからうか。³⁷営利を追求する株式会社たる銀行が公共性を没却して営利性を徹底して追求することを適宜適正に是正することが、銀行監督の必要性の根拠の一つとなるのであろう。

銀行も私企業である株式会社である以上、適正な利潤をあげ、株式会社としての営利性を実現することなくして企業としての存続はありえない。銀行法一条二項は、銀行株式会社の私企業性を明確にし、金融行政の運営に際して、銀行の私企業性を尊重すべきことを明らかにしたものであると解される。³⁸銀行株式会社においても、株式会社としての営利性概念と株主利益最大化原則とは密接に結び付くであろうから、銀行取締役は、株主のために徹底して営利を追求すべきであるとの命題が強調されることになるのかもしれない。しかし、銀行について法的に考察する際に、銀行の組織形態が株式会社に限定されたそもその理由を後退させて、銀行が株式会社であることをもって株主利益最大化原則を強調するようなことがあるならば、それは本末転倒の議論であるというべきである。

株式会社制度には、株主有限責任の下で株主が会社債権者に対して責任を負わないこと、株式の自由譲渡性と有価証券化による大量の資金調達を可能とし、大規模企業の形成を可能とすること、機関が分化し、機関の設置が法で強制され、各機関の権限・義務・責任が法で定められていること、といった点が特徴として挙げられている。³⁹近年は、組織形態としての株式会社制度の種々の利点を踏まえて、非営利法人が株式会社に組織形態を変更することを認める動きが活発化している。銀行と同様に公共的性格を有する業務を行う証券取引所に

ついて、証券会員制法人に加えて株式会社をも可能とする証券取引法八五条の改正を一例として、生命保険会社や証券決済機関の株式会社化の動きを挙げることができる。

ここでは、これらすべてを検討することはできないので、証券取引法八五条改正の契機となった平成一二年二月二二日付け金融審議会第一部会の「証券取引所等の組織形態の在り方について」⁽⁴⁰⁾を取り上げて、証券取引所の組織形態として株式会社を可能とした根拠を見てみる。まず、株式会社化のメリットとして、報告書では四点を挙げる。第一は、環境変化や市場利用者の多様なニーズに適切に対応し、透明性を確保し、迅速な意思決定を行う上で有効かつ適切な組織形態であること、第二に、証券市場からの資金調達が可能になり、資金調達方法の多様化・円滑化に資すること、第三に、株価という共通目標をもつことなどにより、市場の利便性及び効率性の向上や国際競争力の強化に向けた関係者の意識変革が促されること、第四に、低コストで魅力的なサービスを提供することにより、わが国証券市場全体の利便性及び効率性の向上や国際競争力の高まりが期待できること、の四点である。⁽⁴¹⁾このような株式会社の組織形態としての運営面のメリットが評価されて、証券取引所の株式会社化が実現されたのである。ただし、組織形態としての株式会社が当然に望ましいといえるだけの理論的根拠はないから、証券会員制法人と株式会社とのどちらを選択するかを各取引所の自主的判断に任せたのは妥当だったと評価されている。⁽⁴²⁾

これらの非営利法人の組織形態として株式会社化を認めようとする議論においては、株主利益最大化を指向することがこれらの非営利法人にとって望ましいとの考えに基づいて株式会社という組織形態が選択されたのではないことは、ここであらためて言うまでもない顕著な事実である。

また、株式会社としての組織形態をとりながらさまざまな事業目的を遂行する例として、二つを見てみよう。第一は、第三セクターである。第三セクターは、行政目的という公益性の達成を意図して設立されており、獲

得した利潤の株主への分配をほとんど意図されていないが、株式会社性は否定されていない⁽⁴³⁾。このような第三セクター会社の取締役に対して、株主利益最大化原則の徹底を求めることはそもそも背理といえよう。また、公共性や公益性を持たない事業を遂行する例として、株式会社形態をとるボランティアチェーンの本部を見れば、当該の会社は、共同仕入れの実施による加盟各店の仕入れ価格の低減を目的として設立・運営されているのであって、本部自体が利潤を獲得し、利益を株主に分配することはそれほど指向されていない。

このように、株式会社という組織形態は、たしかに利潤を獲得して社員に利益を分配するという営利性を実現するための優れた組織形態であり、株式会社という組織構造をとること自体からは、株主利益最大化原則の支配を抜きがたく受けることになるかもしれないが、同時に株式会社は、営利性を実現するためのみの組織形態ではなく、現代におけるさまざまな事業目的や社会における各種の役割を実現するための優れた組織形態でもあるという点を決して見逃してはなるまい。

次に、株主利益最大化原則に関する若干の私見を述べることにする。営利を追求すべき株式会社であっても、株式会社という組織形態には、事業目的による株主利益最大化原則に対する制約が自ずから内在していると考えるべきなのではなからうか。⁽⁴⁴⁾ このことを銀行業について見てみる。銀行業は、銀行法一〇条一項が規定するとおり、①預金、②融資、③為替の三大業務を固有業務とする。とくに、預金と融資は、受け入れた預金を原資として、それを健全な営業性資金及び消費性資金に対する融資に振り向けるという関係にある。銀行がその固有業務を展開するのに必要となる資金のほとんどすべてを提供しているのは、株主ではなく、債権者たる預金者である。そして、そもそも預金者は、銀行による資金運用先や運用方法について指示する権限もなければ、その具体的な内容を知ることもしできない。また、銀行は、仮にハイ・リスクの融資運営をしていたとしても、元本を保証した預金者に対しては担保を提供してはいないのである。⁽⁴⁵⁾ このような無担保債権者にすぎない預金

者の利益を銀行自身が保護するという観点、具体的には安全な資金運用に努めるという観点なくして、そもそも銀行業は業として存立しえないものである⁽⁴⁶⁾。以上のことは、銀行法に銀行の業務が公共性を有することや、預金者保護を明定されているかどうかにかかわらず、銀行業の性質から当然に認められるべきであろう。また、このような観点が銀行の株主や銀行取締役に欠落すれば、銀行と出資法に違反する金融犯罪の舞台との区別は、実質上なくなるといふ事態にもなりかねない。

では、「公共性」と「営利性」とは両立しえない概念なのだろうか。「公共性」は法人が営む事業の性質にかかわる概念であり、「営利性」は法人の「目的」とは別の座標軸上の概念であるとした上で、業務が公共性を有するとされる株式会社であっても、公共性を犠牲にする業務運営を行えば顧客を喪失し、結果的に営利性にも反すると解する見解がある⁽⁴⁷⁾。営利の追求も程度問題であるとともに、リスクのある経営を指向する傾向があるとされる株主の意思にも、分散した株主構造の下では相当に幅がありうる。銀行経営において、営利性を徹底して追求するということを一定程度後退させて安全な資金運用に努めるべきことは、銀行業の永續性を踏まえれば、当然のことである。むしろ、株主の意思としては、上記のように、銀行業の業としての特徴を踏まえ、預金者の保護を念頭に置いた上で経営者に経営の委任をしていると解すべきであろう。

第二章 銀行株式会社における株主及びその株主権

第一節 株主及び株主権の取扱い

本節では、銀行法に規定されている銀行株式会社における株主及びその株主権の取扱いについて、一般の株式会社とは異なる取扱いが行われている点を抽出し、その内容を検討する。

一 取締役等の適格性要件

銀行法七条の二は、銀行の常務に従事する取締役・執行役の適格性に関する規定をおいている。本条は、異業種の銀行業への参入ルールを整備するために行われた平成一三年の銀行法改正によって新設されたものであり、銀行業の免許申請に際して、銀行の主要株主の適格性を行政当局が審査しうる体制を整備したことと並んで、取締役等についても経営に影響力を有する者として、主要株主としての適格性と同様の適格性要件が規定されたものである。⁽⁴⁸⁾

商法では二五四条ノ二が取締役の欠格事由を法定しているものの、取締役の適格性要件に関する規定は存在しない。銀行法が銀行の取締役等について、とくに適格性要件について規定したのは、銀行業務の公共性を根拠とすると解されている。⁽⁴⁹⁾ 商法上は、法定の欠格事由に該当しないかぎり、誰を取締役に選任するかは、もっぱら株主の意思に基づく株主総会の決議による。銀行株式会社においては、本条が規定する適格性要件を満たす人物を取締役・執行役に選任するため、株主総会において選任される取締役に関しては、株主の株主総会議決権とおした取締役選任権限が縮減していると見ることができる。

また、すでに見た笹原正志『銀行法通釈』が指摘するとおり、銀行の堅実なる経営を助長するための方法として、「経営に適材を得ること」が重要であることはあらためて言うまでもない。株式会社が適正に事業目的を遂行し、適正な利潤を獲得するために、経営に適材を得ることが極めて重要であることは、銀行に限らず、すべての株式会社においていわば自明である。銀行法にとくにこのような規定が置かれたのは、銀行が銀行としての健全な経営を実現できるよう、その目的の実現を人的側面から強化したものと見ることができる。

二 利益準備金の積立ての強化

銀行法一八条一項は、銀行について商法二八八条が規定する利益準備金の積立てを加重する規定を置いている。⁽⁵⁰⁾ この規定の趣旨は、銀行の公共性を踏まえ、銀行の経営と経理の健全性を確保することにあると解されている。

利益配当請求権を奪うことのできない株主の固有权と考えれば、⁽⁵¹⁾ 銀行株式会社において利益準備金の積立てが加重されていることは、株主の自益権の中でも中核的な権利である利益配当請求権がそれだけ縮減している⁽⁵²⁾と見ることができよう。利益準備金の積立てが加重される結果、銀行の自己資本はこのような規制がない場合に比して充実することとなるから、結果的には財務の健全性が強化される。そして、その結果、預金者をはじめとする債権者の保護につながる事となる。

銀行法に与くこのような規定が置かれたのは、銀行が銀行としての健全な経営を実現できるよう、その目的の実現を財務面から強化したものと見ることができる。

三 株主等の帳簿閲覧権の否定

銀行法二三条は、商法二九三条ノ六が規定する株主の帳簿閲覧権、同二九三条ノ八が規定する親会社の株主の帳簿閲覧権及び有限会社法四四条ノ三が規定する親会社の社員の帳簿閲覧権を銀行の会計帳簿及び資料には適用しないことを規定している。帳簿閲覧権は、株主が取締役に対する責任追及の訴えを提起する前提として重要な権利である。⁽⁵³⁾ 株主等の帳簿閲覧権が否定されていることは、銀行株式会社における株主の監督は正権としての株主権が縮減していると見ることができる。

帳簿閲覧権を認めることは、預金者の個人的な情報の流出を招き、信用機関としての銀行の公共的性格から

好ましくない結果をもたらすとされている。⁵⁴ 株主の帳簿閲覧権が否定されるのは、銀行の顧客情報を保護すべき要請が株主の権利よりも強く要請されたことの結果である。たしかに、預金者から見て、自らの個人情報外部に漏洩する可能性のある銀行に自らの財産を託す決断はしないであろうから、銀行が銀行である限り、たとえ株主に対してであっても、顧客情報を伝達しないという態度が求められるのは、いわば自明と考えられる。また、この規定は、株主からの顧客情報の開示要請に対して、それを拒否する法的根拠を取締役・執行役に与えたものでもある。銀行法にとくにこのような規定が置かれたのは、銀行が銀行としての健全な経営を実現できるよう、その目的の実現を銀行業務の運営面から強化したものと見ることができる。

四 銀行主要株主に係る認可制

銀行法五二条の九第一項は、一の銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者になろうとする者、又はこの数値を上回る数以上の議決権の保有者である会社その他の法人の設立をしようとする者は、あらかじめ内閣総理大臣の認可を受けなければならないと規定している。⁵⁵ 主要株主基準値とは、原則として総株主の議決権の百分の二〇である（銀行法二条九項）。この認可を受けた者を銀行主要株主という（同二条一〇項）。銀行の大口の株主となることについて、認可制を敷いていることになる。本条も、銀行法七条の二と同様に、異業種の銀行業への参入ルールを整備するために行われた平成一三年の銀行法改正によって新設されたものである。認可の基準は五二条の一〇が規定している。五二条の九第一項の違反に対しては、同条第四項が、内閣総理大臣は主要株主基準値以上の数の議決権の保有者でなくなるよう所要の措置を講ずることを命ずることができると規定しているから、五二条の九第一項は強制力を伴う規定である。

私有財産制の下で、財産の取得自体が制限を受けることは稀である。ましてや、銀行の株式は証券取引所で

自由に取引されているのであるから、本来は、誰がどれだけの量の議決権の株主になろうと自由なはずである。議決権を保有すること自体は株主の権利ではないが、銀行株式会社の場合は、主要株主基準値以上の議決権の保有者になること自体が制限されるのであるから、大口の株主になること自体がひとつの資格ないし利益であると考えることができよう。さらに、銀行法五二条の二第一項は、銀行又は銀行持株会社の総株主の議決権の百分の五を超える議決権の保有者は、内閣総理大臣に銀行議決権保有報告書を提出すべきことを規定しており、監督当局が銀行の株主の状況を把握できる仕組みを整えている。

監督当局が銀行の大口の株主の資質をチェックするという銀行法五二条の九の趣旨の一つが、機関銀行化の弊害を防止することにあることは明らかである。⁽⁵⁶⁾ 銀行自身には、株主の資質を自らチェックし、株主になる者を選別することはできない。⁽⁵⁷⁾ 機関銀行化の弊害の発生を事前に抑止するには、監督当局による強制力をもった株主の資質判定のための法的枠組みを必要とする。銀行法にとくにこのような規定が置かれたのは、銀行が銀行としての健全な経営を実現できるよう、その目的の実現を監督当局の強制力によって実現しようとしたものと見ることができる。

五 銀行主要株主の株主有限責任の否定

銀行法五二条の一四第一項は、銀行の総株主の議決権の百分の五〇を超える議決権の保有者である銀行主要株主に対して、銀行経営の健全性が損なわれた場合に、当該銀行の経営の健全性を確保するための改善計画の提出、若しくは提出された改善計画の変更、又は必要の限度において監督上必要な措置を命ずることができる」と規定している。

本条の最終的な目的は、銀行主要株主に対して、銀行の自己資本に問題が生じた場合に、資本増強のための

経営計画の策定やその実施への協力、資金援助などを行うことなどを監督当局が要請できることにある。⁽⁵⁸⁾つまり、銀行経営の健全性が損なわれた場合に、銀行主要株主の株主有限責任が否定されうることを意味する。株式会社は、株主有限責任をその組織形態の根本原理としている。銀行主要株主に対して株主有限責任が否定されることは、株式会社制度の本質的な変容とみるべきであろう。

銀行法にとくにこのような規定が置かれたのは、銀行経営の健全性が損なわれた場合に、監督当局が銀行主要株主に対して株主有限責任を否定しうることにより、よりリスクをとった経営を指向するといわれる株主に対して、そのような方向性を社会的にみて事前に適正な方向に矯正することを目的とするものであると⁽⁵⁹⁾⁽⁶⁰⁾見ることができる。

第二節 まとめと若干の考察

第一節で見たように、銀行株式会社における株主及びその株主権は、銀行法の下で、商法とはかなり異なった取扱いがなされている。⁽⁶¹⁾銀行法をはじめとする金融監督法が銀行のコーポレート・ガバナンスに介入するような規定を設けたのは、金融監督法が金融監督の手法として、私企業である銀行のコーポレート・ガバナンスの中に監督の目的を実現するような仕組みをビルトインしようとしたのではないか、という見解が提唱されている。⁽⁶²⁾金融監督の枠組みは、金融機関の自己責任原則に基づく市場による規律を重視するとともに、公的規制については誘因両立的な規制 (incentive compatible regulation) が指向されているところである。⁽⁶³⁾

本来、銀行経営の健全性は、他からの強制によることなく、銀行自らによって主体的に実現され、維持されるべきものである。銀行法を逐条に見た場合には、それぞれにその達成すべき目的を異にしているが、銀行法が株主及び株主権について商法とは異なった取扱いをしている規定のうち、本章第一節の一から三で検討した

事項については、銀行が銀行業を永続的に遂行するための自明かつ最低限の要請を抽出して明文化した結果である⁽⁶⁴⁾と見ることができよう。銀行法の規定の一部は、銀行自身によって指向されるべき経営の最低限の要請を規定したものであつて、監督当局による強制としてのみ捉えるべきではなく、銀行法の規定に基づく規制が過剰規制と評価されるものではないかぎり、銀行自身によって主体的に実行されるべきものであろう⁽⁶⁵⁾。また、本章第一節で検討した銀行法の規定は、全体として見れば、銀行が銀行であるために、株主権を縮減・後退させるとともに株主としての責任を強化することによって、債権者たる預金者保護の要請を商法の規定以上に徹底することを求めたものであると見ることができる⁽⁶⁶⁾。

株主利益最大化原則が正当化されているのは、株主が残余財産を増加させることにインセンティブを持つ残余請求権者 (residual claimant) であることを根拠としている⁽⁶⁷⁾。しかし、銀行株式会社において、株主が他の株式会社における株主と同じ意味における残余請求権者と考えるべきかについては疑問がある。これは、相次いで整備された各種のセイフティー・ネットの存在をどう評価するかに関する問題である⁽⁶⁸⁾。銀行の経営破綻は、極力回避されねばならない。銀行は、一定の要件を満たせば、公的資金の投入を受けることができるという意味で、純粋な競争原理に委ねられて経営に失敗すれば市場からの退出を余儀なくされる他の株式会社とはまったく異なる株式会社である。これは、銀行の既存の株主が、株式会社に生じた最終的な損失を負担すべき者であるという、その残余請求権者としての資格自体に大きな疑問を投げかけるものである。公的資金の原資は税金である⁽⁶⁹⁾。銀行の所有者を単純に既存の株主である⁽⁷⁰⁾とみることはできないと考えれば、株主利益最大化原則をそのまま銀行に当てはめることにも慎重であるべきなのではなからうか。

それでは、銀行株式会社において株主の監督は正権が縮減していることをどのように考えるべきか⁽⁷¹⁾。この点、銀行は行政当局による厳格な監督、検査を受けているので、株主の権益の保護に欠けるところはないとの指摘

がある。⁷⁰ 既述のとおり、株主と債権者たる預金者の利害は対立する。そもそも銀行監督は、預金者の利益のために行われていると考えるべきであり、⁷¹ 株主の利益のために行われていると見ることはできない。株主は、縮減した株主権の下で、自らの利益を自ら守る以外に方法はないのである。銀行株式会社においては、株主もまた弱い立場に置かれているのである。

また、現在、経営の破綻した銀行の元取締役に対して、整理回収機構が起こしている多数の損害賠償請求訴訟をみると、それは、商法二六六条一項五号に基づいて、融資を決裁する際の善管注意義務違反による取締役の会社に対する責任を追及するための訴訟である。⁷² 株主利益最大化原則の下では、取締役の会社に対する責任とは、株主に対する責任を意味することとなる。しかし、整理回収機構が株主の利益のために元取締役に對して訴訟を提起しているかとなると疑問がある。整理回収機構は、預金保険機構が全額を出資する株式会社である。整理回収機構は、株主の利益のためではなく、むしろ預金者の利益のために元取締役に對して責任を追及していると見ることができよう。銀行の経営が破綻した場合、経営破綻銀行から損害賠償請求権の譲渡を受けた整理回収機構によって、元取締役に対する損害賠償請求を行うべきか否かが必ず精査される。銀行株式会社の場合は、商法二六六条一項に規定された取締役の会社に対する責任の中に、潜在的に債権者たる預金者に対する責任が内在していることになりはしないだろうか。このように見てくれば、銀行取締役は、実態としては、平常時においても、株主に對してだけでなく、預金者に對しても商法上の責任を潜在的に負っていると思われることもできよう。

むすびに代えて

本稿における考察は、冒頭に述べたように序論的考察として行つたものであり、何らかの結論を明確に示すことを目的とはしていない。

本稿で得られた最低限の知見としては、銀行の組織形態が株式会社に限定されたのは、株主利益最大化を実現することを目的としたものではなく、銀行自身による経営の健全化を実現するためには、株式会社という組織形態が最も相応しいと考えられたということ、さらには、銀行株式会社においては、銀行法による規制を受けない株式会社の株主とは異なつた取扱いがなされるときにも、株主権の縮減が見られるということである。本稿における検討を手がかりとして、銀行のコーポレート・ガバナンスについて研究を進めていくこととする。

注

- (1) 以上のことを長期信用銀行についてみると、長期信用銀行法三条一項・二項、長期信用銀行法施行令一条によつて最低資本の額が二〇〇億円とされ、株式会社であることを要請されることは銀行と同様である。
- (2) 旧銀行法三条一項の規定は、次のとおりである。なお、旧字体は新字体に改めた。
銀行業ハ資本金百万元以上ノ株式会社ニ非ザレバ之ヲ営ムコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ指定スル地域ニ本店又ハ支店ヲ有スル銀行ノ資本金ハ二百万円ヲ下ルコトヲ得ズ
- (3) 大正一四年末の形態別普通銀行数を見ると、株式会社一四四八行、合名会社二九行、合資会社三七行、個人二三行、計一五三七行である。大蔵省編『明治大正財政史第一六卷』（財政経済学会、昭和十三年）六九六頁。
- (4) 銀行法二条二項は、「銀行業」を①預金又は定期積金の受入れと資金の貸付又は手形の割引とを併せ行うこと、②為替取

引を行うこと、のいずれかを行う営業であると定義している。預金を受け入れる株式会社以外の組織形態をとる民間の金融機関としては、現在のわが国においては、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合、漁業協同組合という協同組織金融機関や、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、農林中央金庫といった協同組織金融機関の中央機関などが存在する。わが国においても、銀行業は、決して株式会社という組織形態でなければ営めないというものではない。

- (5) イギリスの一九八七年銀行法では、一定の要件を充足するイギリス国内で設立された会社、又はイギリス法によって組織された一定の要件を充足するパートナーシップに限り、銀行という名称が使用できるとしている。See, *Banking Act 1987 s.67 (1)*. ドイツの信用組織法二a条一項では、銀行を含む信用機関 (*Kreditinstitut*) は、個人商人の形態で経営されてはならないと規定するとともに、銀行という名称の使用について規定した三九条一項では、①三二条以下の認可を持つ信用機関か五三b条一項一号及び二号または七項以下の企業の支店、②信用組織法の発効によって従来の規定に従ってそのような名称を使うことのできるその他の企業に限り「銀行」「銀行業者」という名称の使用を認めている。銀行の組織形態を株式会社に限定するとは規定してゐない。Siehe, *KWVG §2a Abs. 1, §39 Abs. 1*. アメリカの国法銀行についても、その組織形態は株式会社に限定されてゐない。See, *12 U.S.C. §21*.

- (6) 原則二から原則五の「免許と銀行組織」には、監督当局に「銀行」という名称の使用を可能な限り管理することを求めているものの、銀行の組織形態を株式会社に限定すべきことまでは求めていない。See, *Basel Committee on Banking Supervision, Core Principles for Effective Banking Supervision, Principle 2-5, (1997)*. 本資料は、<http://www.bis.org/> から入手可能。

- (7) 落合誠一「企業法の目的―株主利益最大化原則の検討」岩村正彦ほか編『岩波講座現代の法七 企業と法』（岩波書店、一九九八年）二三頁、江頭憲治郎『株式会社・有限会社法（第三版）』（有斐閣、二〇〇四年）一五頁～一九頁。

- (8) 落合・前掲注（7）二四頁。

- (9) 江頭・前掲注（7）一六頁。

- (10) 片木晴彦「経営判断原則」沢野直紀ほか編『企業ビジネスと法的責任』（法律文化社、一九九九年）三二頁～三三頁は、岩村充『入門企業金融論』（日本経済新聞社、一九九四年）七八頁・一一二頁、*RICHARD A. BREALEY & STEWART C. MYERS, PRINCIPLES OF CORPORATE FINANCE 434-444 (4th ed. 1991)* の二文献を引用した上で、「有限責任を前提とする株式会社制度は、

このようなリスクの高い投資における株主と会社債権者との間のリスク分担のためのメカニズムであるということができ
る。」としており、筆者も同意見である。

- (11) 前田重行「穴戸善一」松下淳一「伊藤眞」(シンポジウム)金融機関の健全性維持および破綻処理について」金融法研究
一三三(一九九七年)五三頁(穴戸発言)は、「ソルベンシーにまったく問題がない段階におきましては、銀行株式会社の
取締役もやはり株主の利益を最大化することにできるだけ集中していただきたいと思っています。」とする。

- (12) 株式会社の営利性とは、利益を獲得し、その利益を社員に分配することであると解するのが通説である。松本丞治「営
利法人の観念」法学協会雑誌二八巻三三(一九一〇年)一七頁。

- (13) 金本良嗣「藤田友敬」株主の有限責任と債権者保護」三輪芳朗「神田秀樹」柳川範之編『会社法の経済学』(東京大学出
版会、一九九八年)一九七頁は、株主有限責任の下では、株主は過剰なリスク・テイキングを行う傾向をもつと指摘する。

- (14) Jonathan R. Macey & Maureen O'Hara, *Solving the Corporate Governance of Banks: A Proposal*, 120 BANKING L. J. 326, 329 (2003).
堀内昭義「銀行経営と自己資本規制および市場規律」金融五四九号(一九九二年)五頁は、銀行は、株主有限責任の下で、
預金保険制度やセーフティー・ネットの有無にかかわらず、過度なリスク選択に走る誘因を与えられていると指摘する。

- (15) 伊藤壽英「資産代替問題における取締役の注意義務と経営判断原則」銀行取締役の過失責任をめぐるP. McCoyの所説に
ついて」法学新報一〇八巻九・一〇合併号(二〇〇二年三月)三六頁。この論文は、Patricia A. McCoy, *A Political Economy*
of the Business Judgment Rule in Banking: Implications for Corporate Law, 47 CASE W. RES. L. REV. 1-80 (1996)の内容を詳細に紹介
するとともに、取締役が株主と会社債権者の利害をどのように調整すべきかについて、日本法に対する示唆を示したもの
である。

資産代替問題に関しては、藤田友敬「会社法と関係する経済学の諸領域(二)」法学教室二六〇号(二〇〇二年)六九頁
七七頁も参照。

- (16) 黒沼悦郎「取締役の債権者に対する責任」法曹時報五二巻一〇号(二〇〇〇年)二五頁は、通常時は取締役は会社「株
主に対してのみ信任義務を負うとする。前田重行ほか・前掲注(11)「穴戸発言」も、銀行取締役は株主に対して注意義務
を負っていることを前提とした主張である。

Jonathan R. Macey and Maureen O'Hara, *The Corporate Governance of Banks*, FRBNY Economic Policy Review / April 2003, 91, 92 (2003) も、銀行取締役は株主に対してのみ信託義務を負うとする見解を支持しているが、銀行取締役の場合は、信託義務の範囲を債権者を含むところまで拡張されることを求めるとしている。

(17) 会社法における債権者保護の詳細については、金本＝藤田・前掲注(13)二二〇頁～二二三頁参照。

(18) 前田重行ほか・前掲注(11)五四頁〔前田重行発言〕。

(19) 岩原紳作「金融機関取締役の注意義務—会社法と金融監督法の交錯」小塚莊一郎＝高橋美加編『落合誠一先生還暦記念』商事法への提言(商事法務、二〇〇四年)二二三頁は、銀行法一条が規定する「預金者保護」は、単に銀行という会社の債権者たる預金者を保護することではないとする。これは、預金を公共財とみて、預金の安全の確保に、単なる私益の保護を超えた公共的意義が見出されることを根拠とする。

(20) 鹿野嘉昭『日本の金融制度』(東洋経済新報社、二〇〇一年)九二頁参照。

(21) 旧銀行法の成立過程を大口信用供与規制に沿って説明した文献として、拙稿「大口信用供与規制の遵守と銀行取締役の責任(一)」流通経済大学法学部開校記念論文集編集委員会編『流通経済大学法学部開校記念論文集』(流通経済大学出版会、二〇〇二年)一三九頁～一四三頁参照。

(22) 日本銀行調査局編『日本金融史資料明治大正編第一八巻』(大蔵省印刷局、一九五六年)二三頁～二四頁。なお、本稿において、同書の引用に当たっては、原則として旧字体は新字体に改め、以下『日本金融史資料明治大正編』として引用する。

(23) 『日本金融史資料明治大正編』・前掲注(22)二三頁、二五頁。

(24) 『日本金融史資料明治大正編』・前掲注(22)四一頁。

(25) 『日本金融史資料明治大正編』・前掲注(22)四二頁。

(26) 『日本金融史資料明治大正編』・前掲注(22)七一頁。

(27) 『日本金融史資料明治大正編』・前掲注(22)七一頁。

(28) 小川郷太郎『新銀行法理由』(日本評論社、昭和五年)一三九頁～一四一頁による。

旧銀行法の帝国議会における審議の内容に関する忠実な歴史資料としては、日本銀行調査局編『日本金融史資料昭和編

第一三巻』(大蔵省印刷局、一九六五年)があるが、ここでは、大蔵政務次官として旧銀行法の制定に深くかわった著者によって、金融制度調査会における審議過程および帝国議会における審議の過程を逐条に正確に記録した資料である同書からの引用とした。なお、貴族院における審議に際して、銀行の組織形態を株式会社に限定する理由に関する質問は行われていない。

(29) 笹原正志『銀行法通釈』(啓明社、昭和四年)六七頁。なお、本書は、監修者として、前掲注(28)に引用した大蔵政務次官小川郷太郎の名前が挙がっている。

(30) 笹原・前掲注(29)六七頁。

(31) 笹原・前掲注(29)六八頁。

(32) 西原寛一『銀行法解説』(日本評論社、昭和二年)三八頁〜三九頁。

(33) 西原・前掲注(32)三九頁。

(34) 佐竹浩・橋口収『新銀行実務講座第一三巻 銀行行政と銀行法』(有斐閣、一九六七年)一四七頁。なお、本書は、佐竹浩・橋口収『銀行実務講座第二巻 銀行法』(有斐閣、一九五八年)の実質的な改訂版と位置付けられるものである。

(35) 小山嘉昭『全訂銀行法』(大蔵財務協会、一九九五年)九九頁〜一〇〇頁(以下、『全訂銀行法』として引用)。なお、本書を全面的に改定した書籍と位置付けられる小山嘉昭『詳解銀行法』(金融財政事情研究会、二〇〇四年)七九頁(以下、『詳解銀行法』として引用)は、前書の記載を全面的に踏襲している。本稿におけるこれら二書の引用については、『詳解銀行法』の記述が『全訂銀行法』の記述に比して大幅に簡略化されているところから、原則として『全訂銀行法』によりつつ、平成一〇年及び平成一三年の銀行法改正に関する事項については『詳解銀行法』によることとする。

(36) 大蔵省による銀行監督は、護送船団方式と総称される競争制限的規制を主な手段とする点に特徴があった。池尾和人・金子隆・鹿野嘉昭『現代の銀行』(東洋経済新報社、一九九三年)一六一頁〜一六二頁。

(37) 戦後にわが国で公刊された銀行法の逐条の解説書は、すべて大蔵省の職員の手になるものであり、本稿で取り上げた二書もその例外ではない。川口恭弘・森下哲朗・斎藤誠・野村修也(「シンポジウム」銀行監督法)金融法研究二〇号(二〇〇四年)三七頁〜一二二頁は、法律学の研究者による銀行法研究の成果である。

- (38) 『詳解銀行法』・前掲注(35) 五六頁～五七頁参照。
- (39) 藤田友敬「企業形態と法」岩村正彦ほか編『岩波講座現代の法七 企業と法』(岩波書店、一九九八年) 四七頁～四九頁。
- (40) 金融庁のホームページ <http://www.mof.go.jp/singikai/kinysuin/kin011a.htm> から入手可能。
- (41) 「証券取引所等の組織形態の在り方について」2(2)。
- (42) 藤田友敬「組織法からみた金融システム改革諸法」商事法務一六三七号(二〇〇二年) 四二頁。
- (43) 稲庭恒一「会社の「営利性」について―第三セクター会社をてがかりに―」平出慶道・小島康裕・庄子良男編『菅原菊志先生古稀記念論集』現代企業法の理論(信山社出版、一九九八年) 一二二頁以下参照。ほかにも、電力会社や鉄道会社など、公共的性質を持つ業務を行う会社は多数あり、これらを個別に例に出すまでもなからう。
- (44) 上村達男『会社法改革―公開株式会社法の構想』(岩波書店、二〇〇二年) 一八八頁は、当該企業の目的が株主価値よりも優先することは自明の理であるとする。
- (45) 預金受入金融機関から預金者に対して担保を提供すること自体は禁止されていない。拙稿「金融機関による特定の預金者に対する担保提供」流経法学三巻二号(二〇〇四年) 四一頁～四六頁参照。
- (46) 株主利益最大化原則を含め、わが国における株式会社の本質論に関する問題を提起する文献として、上村・前掲注(44) 三八頁～六〇頁参照。
- (47) 前田庸ほか「組織形態と法に関する研究会」報告書「金融研究二二巻四号(二〇〇三年) 四〇頁。
- (48) 本条新設の経緯については、拙稿「金融機関の融資決裁における役員の責任に関する裁判例の検討」流経法学三巻一号(二〇〇三年) 二二五頁の注三六参照。
- (49) 『詳解銀行法』・前掲注(35) 九三頁。
- (50) 『全訂銀行法』・前掲注(35) 四三三頁。
- (51) 龍田節『会社法〔第九版〕』(有斐閣、二〇〇三年) 四三頁。
- (52) 渋谷光子「公開会社における株主の地位に関する一考察」鴻常夫編集代表『石井照久先生追悼記念論文集』商事法の諸問題(有斐閣、一九七四年) 二二九頁～二三四頁は、利益配当を制度的に強制することによって、経営者に対するコント

ルールを強化することを主張する。

(53) 鈴木竹雄・竹内昭夫『会社法(第三版)』(有斐閣、一九九四年)三八六頁参照。

(54) 『全訂銀行法』・前掲注(35)四五五頁。

(55) このような規定が設けられたのは、バーゼル銀行監督委員会・前掲注(6)の原則三・五の趣旨にも沿うものである。

(56) 『詳解銀行法』・前掲注(35)四三一頁。

(57) 銀行法には、銀行が商法二〇四条一項但書が規定する株式譲渡制限会社となることを禁止する規定は存在しない。ただし、銀行を新設する場合に、譲渡制限の定めを定款に置いた場合、監督当局による銀行法四条の免許が実際上受けられないということになるのであろう。

(58) 『詳解銀行法』・前掲注(35)四四四頁。

(59) 吉井敦子「銀行規制における主要株主の責任」法学雑誌四八巻四号(二〇〇二年)一一四五頁は、銀行法における主要株主に関する規定の整備の意義を、銀行経営への参加者に対して銀行経営の健全性へのインセンティブを働かせると同時に、生じた損失について、責任を分担させて、セイフティー・ネットの機能を分担させることにあるとする。

(60) 本節では取り上げなかったが、銀行法二七条は内閣総理大臣による銀行の取締役、執行役、監査役の解任権について規定している。本条が規定するとおり、内閣総理大臣による解任権が発動されるのは、「銀行が法令、定款若しくは法令に基づく内閣総理大臣の処分違反したとき又は公益を害する行為をしたとき」である。本条は銀行の反社会的行為に着目しており、「公益を害する行為をしたとき」とは、銀行が業務を行うに際して、国家や社会に有害な結果を来す行為を行う場合を指すと解される(『全訂銀行法』・前掲注(三五)五〇四頁・五〇五頁参照)。銀行以外の株式会社においては、役員解任権はもっぱら株主にある。本条は、銀行による本条規定の行為があつたにもかかわらず株主によって役員が解任されない場合に備えるとともに、銀行がこのような行為をしたことを株主が必ずしも知りうるとは限らないところから、株主による解任権限の適正な行使がなされない場合に備え、監督当局に解任権を留保したものと解される。このように、本条は、銀行経営の健全性を人的側面から強制的に実現することを可能とする規定であり、本節で取り上げた他の項目とは違って、株主権の縮減とは捉えきれないため、本節では取り上げなかった。

- (61) 上村・前掲注(44) 八二頁は、「株主の地位はその会社が担っているものに依じて相対的に高低様々ある。」とする。
- (62) 岩原・前掲注(19) 一七八頁・二二七頁。
- (63) 鹿野・前掲注(20) 九九頁。
- (64) 株主権と直接の関わりが認められないと判断したため、本稿では検討の対象としなかったが、銀行法一三条及び五二条の二二が規定する大口信用供与規制が規制の目的とする大口信用供与等の偏倚を回避することは、本来、このような法律による規制の有無とはかわりなく、銀行自らによって主体的に実現されるべきものである。拙稿・前掲注(21) 一五三頁参照。
- (65) 前田重行「わが国における銀行監督法とその立法的課題―序説的考察―」落合誠一ほか編『(鴻常夫先生古稀記念) 現代企業立法の軌跡と展望』(有斐閣、一九九五年) 四八三頁・四八五頁は、銀行法の主要な目的は預金者保護と金融秩序の維持にあるとした上で、預金者保護と銀行自体の保護とを分離して考えることを提唱するとともに、銀行に対する過剰な保護の弊害を防止するために、預金者保護の目的を過大に強調すべきではないとする。
- (66) 落合・前掲注(7) 八頁・九頁。藤田友敬「株主の有限責任と債権者保護(一)」法学教室二六二号(二〇〇二年) 八四頁も参照。
- (67) 銀行の公的資金による資本増強のための制度としては、従来の預金保険法一〇二条一号に基づく措置及び「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」六条に基づく措置があったが、平成一六年四月に成立した「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」によって、金融の円滑化のために、公的資金による金融機関の資本増強がより容易に行えるようになった。一松旬・細川昭子「金融機能強化法および改正預金保険法の概要」商事法務一七〇四号(二〇〇四年) 一二頁・一九頁参照。
- (68) 大和信用組合事件控訴審判決大阪高判平成一四年三月二九日金融・商事判例一一四三号一六頁が、「信用組合には特殊な社会的責任があると考えられるから、その経営者たる理事は、出資者のみならず、預金者及び地域社会、さらには、国に対し、経営(財務体質)を健全に保つ法的義務を負うと解される」としているのは、セイフティー・ネットの存在をも意識した結果なのかもしれない。

(69) 實際上、銀行の融資の貸倒に伴う損害賠償を求める代表訴訟においては、株主の請求が認容された事件はない。拙稿・

前掲注(48)一五三頁～一六七頁、二一五頁～二一八頁参照。

(70) 『全訂銀行法』・前掲注(35)四五五頁。

(71) MATHIAS DEWATRIPON & JEAN TIROLE, THE PRUDENTIAL REGULATION OF BANKS 31 (1994) は、小口預金者の保護に根拠を求める。

(72) 整理回収機構による破綻金融機関の元役員に対する責任追及訴訟の判例の分析として、拙稿・前掲注(48)一四九頁～二二九頁参照。

(付記) 本稿は、平成一六年度の科学研究費補助金の研究助成を受けた研究成果の一部である。